

財 政 状 況

令和8年6月1日

第 157 号

岡 山 県

目 次

1. はじめに	1
2. 令和7年度下半期の財政運営について	
(1) 予算の推移	1
(2) 予算の執行状況	3
(3) 県税	3
(4) 県債及び一時借入金	3
3. 令和7年度公営企業の運営状況について	
(1) 岡山県営電気事業	4
(2) 岡山県営工業用水道事業	9
(3) 岡山県流域下水道事業	15
4. 令和8年度当初予算について	20
(1) 一般会計	21
(2) 特別会計	21
(3) 普通会計	21
5. 公有財産及び基金について	21
6. 令和6年度財務書類について	22
7. 附 表	37

附 表

附表 1. 令和7年度一般会計款別最終予算額	37
附表 2. 令和7年度一般会計分類別最終予算額	38
附表 3. 令和7年度特別会計最終予算額	39
附表 4. 令和7年度一般会計収入、支出の状況	40
附表 5. 令和7年度特別会計収入、支出の状況	41
附表 6. 令和7年度県税税目別徴収状況	42
附表 7. 県債現在高	43
附表 8. 令和8年度各会計別予算額	44
附表 9. 令和8年度一般会計歳入予算額	45
附表10. 令和8年度県税収入予算額	46
附表11. 令和8年度一般会計歳出款別予算額	47
附表12. 令和8年度一般会計歳出分類別予算額	48
附表13. 令和8年度特別会計予算額	49
附表14. 令和8年度普通会計予算額	50
附表15. 公有財産及び基金の状況	51

1. はじめに

令和7年度下半期の財政運営及び令和7年度公営企業の運営状況並びに令和8年度当初予算など、岡山県の財政状況について公表します。

2. 令和7年度下半期の財政運営について

(1) 予算の推移

① 11月補正予算

11月補正予算は、補助公共事業の確定等に伴う変更や、指定管理者の指定に伴う債務負担行為の設定などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、国の経済対策に呼応した、LPガスを使用する家庭等の負担軽減、中小企業等が行う人手不足対策に向けた設備導入等の支援などの重点支援地方交付金を活用した物価高対策や、医療・介護等の分野における賃上げ・物価上昇等に対する支援などのほか、人事委員会勧告等を受けた職員の月例給、期末・勤勉手当及び教職調整額の引上げ等を実施するための経費などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、11月補正予算額は、

一般会計（通常分）	△48億9,800余万円
一般会計（追加分）	454億6,000余万円
特別会計（通常分）	190余万円
特別会計（追加分）	570余万円
計	405億6,900余万円
企業会計（追加分）	6億9,300余万円

となっています。

一般会計については、産業労働総合対策費34億6700余万円、介護保険施行事業費42億700余万円などを増額する一方、公共事業等費51億1,200余万円などの減額を行いました。

特別会計については、「岡山県国民健康保険事業特別会計」など5会計において、企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など3会計において、所要の補正措置を講じました。

② 12月補正予算(12月25日専決)

12月補正予算は、国の「高水温等によるカキへい死被害への政策パッケージ」に呼応し、カキ養殖漁業者の経営の継続と安定化を図るための融資に係る利子補給の債務負担行為の設定や、カキの大量へい死原因究明に係る調査等に要する経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、12月補正予算額は、

一般会計	400余万円
------	--------

となっています。

内容は、水産研究所研究費400余万円です。

③ 1月補正予算(1月21日専決)

1月補正予算（1月21日専決）は、高病原性鳥インフルエンザのまん延防止対策に要する経費及び家畜疾病経営維持資金利子補給金に係る債務負担行為の設定について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、1月補正予算（1月21日専決）額は、

一般会計	14億8,800余万円
------	-------------

となっています。

内容は、家畜伝染病予防事業費14億8,800余万円です。

④ 1月補正予算(1月23日専決)

1月補正予算(1月23日専決)は、衆議院の解散に伴う、第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査の執行や臨時啓発に要する経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、1月補正予算(1月23日専決)額は、

一般会計	12億300余万円
------	-----------

となっています。

内容は、衆議院議員選挙執行費11億9,700余万円、衆議院議員選挙臨時啓発費600万円です。

⑤ 2月補正予算

2月補正予算は、事業費の確定等に伴うもののほか、国の経済対策に呼応した、県内立地企業が行う生産性向上に向けた設備投資への支援や、物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等への支援などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、税収の増加に伴う税関係市町村交付金等の増額、将来的に見込まれる財政負担に対応するための各種基金への積立に要する経費などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、2月補正予算額は、

一般会計(経済対策分)	181億2,500余万円
一般会計(通常分)	1億8,300余万円
特別会計(通常分)	△20億8,300余万円
計	162億2,500余万円
企業会計(通常分)	△14億5,800余万円

となっています。

一般会計のうち、増額措置した主なものは、産業労働総合対策費48億5,100余万円、県債管理基金積立金25億1,900余万円、介護保険施行事業費17億7,400余万円、医事指導管理費16億9,700余万円などです。また、減額措置した主なものは、人件費等、事業費の確定に伴うものであり、それぞれ所要の補正措置を講じました。

特別会計については、「岡山県公債管理特別会計」など10会計において、また企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など3会計において、それぞれ所要の補正措置を講じました。

⑥ 最終予算額

以上の補正措置により、令和7年度の最終予算額は、一般会計において8,417億1,600余万円、特別会計において3,729億9,200余万円となり、これを前年度最終予算額と比較すると、一般会計で252億9,600余万円(対前年度伸び率3.1%)の増、特別会計で10億4800余万円(対前年度伸び率△0.3%)の減となっています。

一般会計を款別にみると、歳入では、県税2,839億8,800余万円(構成比33.7%)、地方交付税1,816億4,700余万円(同21.6%)、国庫支出金1,067億6,900余万円(同12.7%)、地方消費税清算金1,055億5,200余万円(同12.5%)が主なもので、全体の80.5%を占めています。

歳出では、諸支出金1,681億1,200余万円(構成比20.0%)、教育費1,538億5,700余万円(同18.3%)、民生費1,407億3,900余万円(同16.7%)、公債費979億8,800余万円(同11.6%)、土木費848億7,300余万円(同10.1%)が主なもので、全体の76.7%を占めています。

また、分類別にみると、義務的経費5,871億7,600余万円(構成比69.7%)、一般行政経費1,571億5,300余万円(同18.7%)、投資的経費973億8,600余万円(同11.6%)となっています。(附表1~3)

(2) 予算の執行状況

令和7年度下半期の予算執行状況は、附表 4、附表 5のとおりであり、令和8年3月31日現在における一般会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し84.1%（収入済額7,469億2,900余万円）、支出においては、予算に対し80.7%（支出済額7,162億4,300余万円）となっています。

特別会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し90.7%（収入済額3,385億2,100余万円）、支出においては、予算に対し93.8%（支出済額3,500億3,700余万円）となっています。

(3) 県税

令和7年度の県税最終予算額は、2,839億8,800余万円で前年度決算額2,859億6,000余万円に比べ19億7,100余万円、0.7%の減となっています。

令和8年3月末現在の調定額についてみると、法人事業税、地方消費税貨物割など一部の税目で前年度を下回っているものの、給与所得や雇用環境の改善により個人県民税が増、貯蓄から投資への流れが加速したことにより県民税株式等譲渡所得割が増となる等、多くの税目で前年度を上回っており、全体として、前年度に比べて0.5%上回っています。

また、令和8年3月末現在の収入額は2,772億1,100余万円であり、予算に対する進捗率は97.6%となっています。（附表 6）

(4) 県債及び一時借入金

① 県債

令和8年3月31日における県債現在高は、一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせて、1兆2,519億3,600余万円となっており、令和7年3月31日現在高に比べて488億1,200余万円（対前年比伸率▲3.8%）の減となっております。（附表 7）

② 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっております。

令和8年3月31日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っておりません。

3. 令和7年度公営企業の運営状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概要

県営電気事業は、旭川第1、旭川第2、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行いました。

当年度は、供給電力量が182,539,404kWhで、経営成績については、電気料金収入が27億6,000余万円、それに諸収益を加えた総収益が29億3,100余万円となりました。一方、営業費用は22億5,800余万円、それに諸費用を加えた総費用が22億8,600余万円となりました。その結果、当年度純利益は6億4,500余万円となりました。

令和7年度岡山県営電気事業供給電力量

区分	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	岡山空港太陽 光発電所	計
目標電力量(kWh)	89,023,000	27,529,000	45,379,000	59,056,000	3,600,000	224,587,000
供給電力量(kWh)	66,733,000	18,248,310	43,121,400	50,005,618	4,431,076	182,539,404
比率(%)	75.0	66.3	95.0	84.7	123.1	81.3

② 経理の状況

令和7年度における経理の状況は、次のとおりです。

令和7年度岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備考
1 電気事業収益	3,140,673,000	3,216,284,338	102.4%	
(1) 営業収益	3,057,268,000	3,129,604,273	102.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 284,379,003円)
(2) 財務収益	76,777,000	78,020,627	101.6	
(3) 営業外収益	6,628,000	8,659,438	130.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 117,915円)
2 電気事業費用	3,026,772,000	2,535,554,052	83.8	
(1) 営業費用	2,797,062,000	2,316,218,906	82.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 57,283,790円)
(2) 財務費用	13,320,000	13,048,738	98.0	
(3) 営業外費用	201,406,000	201,302,859	99.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 50,067円)
(4) 予備費	4,984,000	4,983,549	100.0	
(5) 特別損失	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備考
1 資本的収入	23,607,000	22,550,000	95.5%	
(1) 固定資産売却代金	23,607,000	22,550,000	95.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,050,000円)
2 資本的支出	1,691,177,000	819,620,020	48.5	
(1) 建設改良費	564,879,000	378,983,844	67.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 34,453,077円)
(2) 企業債償還金	278,243,000	278,239,490	100.0	
(3) 投資	8,165,000	7,186,686	88.0	
(4) 再生可能エネルギー等 推進費	839,890,000	155,210,000	18.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,610,000円)

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和7年度岡山県営電気事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	2,583,441,909		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	177,243,040		
(3) 営 業 雑 収 益	1,591,631		
(4) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	11,786,760		
(5) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750		
(6) 受 託 運 転 収 益	12,519,047		
(7) 容 量 市 場 収 入	58,633,133	2,845,225,270	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,822,192,453		
(2) 太 陽 光 発 電 費	106,089,653		
(3) 送 電 費	72,269,935		
(4) 一 般 管 理 費	245,864,028		
(5) 受 託 運 転 費	12,519,047	2,258,935,116	
営 業 利 益			586,290,154
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	78,020,627	78,020,627	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	7,232,642		
(2) 雑 収 益	1,308,881	8,541,523	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	13,048,738	13,048,738	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	9,102,808	9,102,808	64,410,604
経 常 利 益			650,700,758
7 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	4,983,549	4,983,549	4,983,549
当 年 度 純 利 益			645,717,209
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			737,831
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			635,100,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,281,555,040

令和7年度岡山県営電気事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	31,074,549,020		
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,156,429,090	10,918,119,930	
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,471,964,892		
減 価 償 却 累 計 額	△ 864,898,629	607,066,263	
ハ 送 電 設 備	44,204,904		
減 価 償 却 累 計 額	△ 33,276,893	10,928,011	
ニ 業 務 設 備	166,177,455		
減 価 償 却 累 計 額	△ 78,347,897	87,829,558	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			11,623,943,762
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		255,960,000	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			255,960,000
(3) 投 資 及 び 基 金			
イ そ の 他 投 資		14,154,711	
投 資 及 び 基 金 合 計			14,154,711
固 定 資 産 合 計			11,894,058,473
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			12,272,285,425
(2) 未 収 金			446,026,309
(3) 貯 蔵 品			13
(4) 前 払 金			138,560,000
流 動 資 産 合 計			12,856,871,747
資 産 合 計			24,750,930,220
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		319,411,111	
企 業 債 合 計			319,411,111
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		569,647,457	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		1,793,927,000	
引 当 金 合 計			2,363,574,457
固 定 負 債 合 計			2,682,985,568
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		207,126,793	
企 業 債 合 計			207,126,793
(2) 未 払 金			335,138,352
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		42,959,000	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		565,586,000	
引 当 金 合 計			608,545,000
(4) そ の 他 流 動 負 債			1,032,548,539

流動負債合計			2,183,358,684
5 繰延収益金			
(1) 長期前受金	618,888,837		
長期前受金収益化累計額	△ 460,033,072	158,855,765	
繰延収益金合計			158,855,765
負債合計			5,025,200,017
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		16,269,988,997	
資本金合計			16,269,988,997
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	11,363,166		
資本剰余金合計		11,363,166	
(2) 利益剰余金			
イ 再生可能エネルギー等 推進積立金	1,840,823,000		
ロ 建設改良積立金	322,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,281,555,040		
利益剰余金合計		3,444,378,040	
剰余金合計			3,455,741,206
資本合計			19,725,730,203
負債資本合計			24,750,930,220

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種別	発行総額	償還額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
旭川発電所	6,067,000,000	926,385	6,067,000,000	0
新見発電所	2,626,000,000	0	2,626,000,000	0
加茂発電所	2,857,000,000	0	2,857,000,000	0
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	24,235,677	1,296,127,034	61,872,966
阿波発電所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄水発電所	1,628,000,000	0	1,628,000,000	0
津川発電所	224,000,000	0	224,000,000	0
大町発電所	1,544,000,000	57,253,873	1,500,813,047	43,186,953
真加子発電所	1,350,000,000	43,330,791	1,345,370,986	4,629,014
苫田発電所	1,807,000,000	97,092,098	1,604,395,941	202,604,059
三室発電所	411,000,000	21,138,103	300,991,075	110,008,925
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	34,262,563	395,764,013	104,235,987
合計	21,860,000,000	278,239,490	21,333,462,096	526,537,904

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概要

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で事業を行いました。

当年度の給水状況は、基本使用水量が554,980m³/日で、経営成績については、給水料金収入が33億5,100余万円、それに諸収益を加えた総収益が36億8,700余万円となりました。一方、営業費用は30億3,200余万円、それに諸費用を加えた総費用が30億4,700余万円となりました。その結果、当年度純利益は6億3,900余万円となりました。

② 経理の状況

令和7年度における経理の状況は、次のとおりです。

令和7年度岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	4,039,202,000	4,081,620,052	101.1	%
(1) 営業収益	3,687,015,000	3,688,451,679	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 335,141,494円)
(2) 財務収益	56,036,000	56,962,948	101.7	
(3) 営業外収益	288,016,000	328,070,466	113.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,141,836円)
(4) 特別利益	8,135,000	8,134,959	100.0	
2 工業用水道事業費用	3,868,629,000	3,166,357,059	81.8	
(1) 営業費用	3,683,457,000	3,150,506,797	85.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 118,500,504円)
(2) 財務費用	1,795,000	1,526,164	85.0	
(3) 営業外費用	171,377,000	14,324,098	8.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 467,098円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	92,717,000	89,717,101	96.8	%
(1) 国庫補助金	89,000,000	86,100,000	96.7	
(2) 固定資産売却代金	3,717,000	3,617,101	97.3	
2 資本的支出	4,114,689,000	3,104,150,390	75.4	
(1) 建設改良費	4,039,951,000	3,029,413,446	75.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 275,401,223円)
(2) 企業債償還金	74,738,000	74,736,944	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和7年度岡山県営工業用水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,351,393,278		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,916,907	3,353,310,185	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,020,348,706		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	437,935,726		
(3) 業 務 費	128,679,113		
(4) 総 係 費	347,898,542		
(5) 減 価 償 却 費	1,045,571,887		
(6) 資 産 減 耗 費	51,572,319	3,032,006,293	
営 業 利 益			321,303,892
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	56,962,948	56,962,948	
4 営 業 外 収 益			
(1) 受 託 工 事 収 益	1,400,000		
(2) 負 担 金	98,517,302		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	167,572,122		
(4) 雑 収 益	1,353,711	268,843,135	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,526,164	1,526,164	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	1,400,000		
(2) 雑 支 出	12,457,000	13,857,000	310,422,919
経 常 利 益			631,726,811
7 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	4,952,899		
(2) そ の 他 特 別 利 益	3,182,060	8,134,959	8,134,959
当 年 度 純 利 益			639,861,770
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			976,276
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			545,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,185,838,046

令和7年度岡山県営工業用水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,015,577,044	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,424,840,589		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,744,999,247	679,841,342	
ニ 構 築 物	44,910,509,776		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 22,502,746,500	22,407,763,276	
ホ 機 械 及 び 装 置	16,455,831,050		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 11,766,034,025	4,689,797,025	
ヘ 車 両 運 搬 具	35,144,018		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 26,272,933	8,871,085	
ト 船 舶	11,894,060		
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	△ 11,299,357	594,703	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	109,587,201		
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 88,179,458	21,407,743	
リ 建 設 仮 勘 定		3,049,237,200	
有 形 固 定 資 産 合 計			33,163,908,529
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		44,526	
ロ 施 設 利 用 権		71,140	
ハ 電 話 加 入 権		2,793,679	
ニ その他無形固定資産		183,219,399	
無 形 固 定 資 産 合 計			186,128,744
(3) 投 資			
イ そ の 他 投 資		4,776	
投 資 合 計			4,776
固 定 資 産 合 計			33,350,042,049
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			9,161,338,854
(2) 未 収 金	649,961,822		
貸 倒 引 当 金	△ 1,297,296	648,664,526	
(3) 貯 蔵 品		7,433,559	
(4) 前 払 金		18,030,000	
流 動 資 産 合 計			9,835,466,939
資 産 合 計			43,185,508,988

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,348,640		
	企業債合計		8,348,640	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	571,202,485		
	ロ 特別修繕引当金	466,809,054		
	引当金合計		1,038,011,539	
	固定負債合計			1,046,360,179
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,267,942		
	企業債合計		17,267,942	
(2)	未払金		1,458,476,557	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	48,836,000		
	ロ 特別修繕引当金	243,655,000		
	引当金合計		292,491,000	
(4)	その他流動負債		3,454,700	
	流動負債合計			1,771,690,199
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	14,802,878,467		
	長期前受金収益化累計額	△ 9,238,812,522	5,564,065,945	
	繰延収益合計			5,564,065,945
	負債合計			8,382,116,323
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		32,821,360,554	
	資本金合計			32,821,360,554
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	122,831,446		
	ロ その他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	1,185,838,046		
	利益剰余金合計		1,185,838,046	
	剰余金合計			1,982,032,111
	資本合計			34,803,392,665
	負債資本合計			43,185,508,988

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度償還額	償 還 額 累 計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	8,022,441	5,277,996,220	4,003,780
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	9,172,271	4,892,394,627	5,605,373
水 島 第 4 期 分 (1 種)	3,139,000,000	8,028,812	3,135,236,394	3,763,606
水 島 第 4 期 分 (2 種)	20,589,700,000	47,904,562	20,578,269,008	11,430,992
水 島 第 4 期 分 (児 島)	748,000,000	0	748,000,000	0
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠 岡 用 水 分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	0	1,744,000,000	0
勝 央 工 水 分	388,000,000	1,608,858	387,187,169	812,831
合 計	38,956,700,000	74,736,944	38,931,083,418	25,616,582

(3) 岡山県流域下水道事業

① 事業の概要

県営流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力295,300m³/日）で事業を行いました。

当年度の処理状況は負担金対象水量が67,696,539m³で、経営成績については、流域下水道管理費負担金収入が37億800余万円、それに諸収益を加えた総収益が62億6,900余万円となりました。一方、営業費用は55億9,000余万円、それに諸費用を加えた総費用が57億900余万円となりました。その結果、当年度純利益は5億6,000余万円となりました。

② 経理の状況

令和7年度における経理の状況は、次のとおりです。

令和7年度岡山県流域下水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 流域下水道事業収益	6,678,419,000	6,640,012,394	99.4%	
(1) 営業収益	4,079,402,000	4,079,302,358	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 370,845,661円)
(2) 財務収益	4,020,000	5,997,696	149.2	
(3) 営業外収益	2,594,997,000	2,554,712,340	98.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 59,135円)
2 流域下水道事業費用	6,307,778,000	6,059,779,694	96.1	
(1) 営業費用	6,174,969,000	5,927,477,229	96.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 337,254,739円)
(2) 財務費用	69,411,000	69,190,165	99.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 13,625円)
(3) 営業外費用	63,398,000	63,112,300	99.5	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	2,989,591,000	1,701,020,500	56.9%	
(1) 企業債	610,500,000	301,700,000	49.4	
(2) 補助金	1,931,291,000	1,001,546,000	51.9	
(3) 他会計負担金	5,896,000	5,896,000	100.0	
(4) 負担金	441,904,000	391,878,500	88.7	(うち仮受消費税及び地方消費税 35,625,315円)
2 資本的支出	3,726,220,000	2,178,844,612	58.5	
(1) 建設改良費	3,176,638,000	1,631,263,247	51.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 147,216,826円)
(2) 企業債償還金	547,582,000	547,581,365	100.0	
(3) 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0.0	
(4) 建設費負担金 精算還付金	1,000,000	0	0.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和7年度岡山県流域下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 流域下水道管理費負担金	3,708,456,697	3,708,456,697	
2 営業費用			
(1) 管渠費	26,795,515		
(2) 処理場費	3,370,774,341		
(3) 総係費	31,877,801		
(4) 減価償却費	2,157,538,941		
(5) 資産減耗費	3,235,892	5,590,222,490	
営業損失			△ 1,881,765,793
3 財務収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,997,696	5,997,696	
4 営業外収益			
(1) 他会計負担金	300,616,875		
(2) 他会計補助金	36,629,000		
(3) 長期前受金戻入	1,836,225,620		
(4) 資本費繰入収入	380,569,000		
(5) 雑収益	612,710	2,554,653,205	
5 財務費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69,176,540	69,176,540	
6 営業外費用			
(1) 雑支出	49,616,883	49,616,883	2,441,857,478
経常利益			560,091,685
当年度純利益			560,091,685
前年度繰越欠損金			△ 1,672,579,934
当年度未処理欠損金			△ 1,112,488,249

令和7年度岡山県流域下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,865,732,012	
ロ 建物	4,530,232,654		
減価償却累計額	△ 1,240,934,612	3,289,298,042	
ハ 構築物	29,835,930,352		
減価償却累計額	△ 7,186,873,721	22,649,056,631	
ニ 機械及び装置	19,500,372,046		
減価償却累計額	△ 8,697,263,004	10,803,109,042	
ホ 工具器具及び備品	45,205,724		
減価償却累計額	△ 21,320,743	23,884,981	
ヘ 建設仮勘定		752,135,455	
有形固定資産合計			41,383,216,163
固定資産合計			41,383,216,163
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,415,973,434
(2) 未収金			399,687,551
(3) 有価証券			9,000,000
流動資産合計			3,824,660,985
資産合計			45,207,877,148
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,290,972,199	
ロ その他の企業債		1,178,000	
企業債合計			5,292,150,199
(2) 引当金			20,799,435
固定負債合計			5,312,949,634
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		580,941,572	
ロ その他の企業債		2,507,000	
企業債合計			583,448,572
(2) 未払金			1,076,489,292
(3) 引当金			7,279,761
(4) その他流動負債			9,032,147
流動負債合計			1,676,249,772

5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金	46,750,408,287		
長期前受金収益化累計額	△ 14,891,698,110	31,858,710,177	
繰延収益合計			31,858,710,177
負債合計			38,847,909,583
資本の部			
6 資 本 金			
(1) 固有資本金		4,045,542,936	
(2) 組入資本金		54,078,534	
資本金合計			4,099,621,470
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	3,372,834,344		
資本剰余金合計		3,372,834,344	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 1,112,488,249		
利益剰余金合計		△ 1,112,488,249	
剰余金合計			2,260,346,095
資本合計			6,359,967,565
負債資本合計			45,207,877,148

岡山県流域下水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度償還額	償 還 額 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,351,104,535	543,799,365	19,479,190,764	5,871,913,771
その他企業債	26,500,000	3,782,000	22,815,000	3,685,000
合 計	25,377,604,535	547,581,365	19,502,005,764	5,875,598,771

4. 令和8年度当初予算について

令和8年度の国の予算編成においては、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）等における重要政策課題に加え、高市内閣が掲げる「強い経済」の構築に向けた重要施策に対して必要な予算・税制上の措置等を確実に講じ、予算等を重点化しつつ、「経済・財政新生計画」に基づき、歳出・歳入両面から改革を推進することとされています。特に、社会保障については、物価や賃金の上昇等に対して、国民のいのちと暮らしを守り、安心して医療・介護・福祉サービスを受けられる体制を整備し、全世代型社会保障の構築を通じ、応能負担の徹底等、各種の制度改革を行うことで、持続可能な社会保障システムの確立を図るという観点から、「令和7年度総合経済対策」に記載された社会保障制度改革の取組を前例にとらわれず着実に実行し、社会保障改革の新たなステージにふさわしい予算措置を講じることとされています。

また、令和8年度の地方財政計画においては、様々な行政課題に対応しながら、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとされております。

本県の財政状況は、社会保障関係費の累増、公共施設の老朽化への対応等に加え、物価高騰による行政運営コストの増加、金利上昇等による公債費の増加などにより厳しい状況が続いています。さらに、今後は、激甚化・頻発化する自然災害等の不測の事態への対応なども想定する必要があるほか、米国の通商政策の影響や国の税制の動向などにより不透明感が高まっており、予断を許さない状況にあります。

今後も、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、コスト意識を徹底し、不断の改革・改善に取り組み、経費支出の効率化や、県税をはじめとした歳入確保に努めるなど、持続可能な財政運営を行う必要があります。

令和8年度の当初予算編成においては、「第4次晴れの国おかやま生き生きプラン」の基本目標である「生き生き岡山」の実現に向け、4つの重点戦略等に基づく施策、特に喫緊の課題である人口減少問題への対応など、より実効性の高い施策に、市町村等とも一層連携を図りながら、着実に取り組むことで、好循環の流れをさらに力強いものにし、本県の持続的な発展に結びつけることとしています。

このことを踏まえ編成された本年度当初予算は、一般会計において8,196億9,800余万円（対前年度伸び率5.5%）、特別会計において3,826億7,300余万円（同2.0%）、企業会計において209億9,400余万円（同0.1%）となっています。（附表8）

歳入については、令和8年度地方財政計画の内容などから地方交付税の増加や、軽油引取税の当分の間税率や自動車税環境性能割の廃止などに伴う県税収入の減少などを見込んでおります。

一般会計の主な事業について挙げると、生き生きプランに基づくものでは、少子化対策総合推進事業5億600余万円、学校における働き方改革推進事業12億6,300余万円、中堅企業への成長につながる中小企業の持続的成長支援事業4億7,800余万円、脱炭素社会の実現を目指した地球温暖化対策事業15億6,400余万円などを計上しています。

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算を款別にみると、県税2,803億6,200余万円（構成比34.2%）、地方交付税1,864億円（同22.7%）、地方消費税清算金1,062億4,200余万円（同13.0%）、国庫支出金738億5,100余万円（同9.0%）が主なもので歳入予算全体の78.9%を占めています。（附表 9、10）

② 歳出

一般会計歳出予算を款別にみると、教育費1,715億600余万円（同20.9%）、諸支出金1,614億6,400余万円（同19.7%）、民生費・衛生費1,481億8,100余万円（構成比18.1%）、公債費1,002億6,700余万円（同12.2%）、土木費645億6,900余万円（同7.9%）が主なもので、歳出予算全体の78.8%を占めています。（附表 11）

次に歳出予算を分類別にみると、人件費、公債費、社会保障関係費などの義務的経費5,916億3,000余万円（構成比72.2%）、一般行政経費1,464億5,500余万円（同17.8%）、投資的経費816億1,200余万円（同10.0%）となっています。（附表 12）

(2) 特別会計

令和8年度特別会計予算は、附表 13 のとおりです。

(3) 普通会計

一般会計予算総額と特別会計予算総額を加え、各会計間の重複する金額及び準公営企業に該当する金額を差し引いた普通会計についてみると、その総額は7,565億8,000余万円で、前年度当初予算額に比べ、422億6,500余万円（対前年度伸び率5.9%）の増となっています。（附表 14）

5. 公有財産及び基金について

令和7年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、附表15のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産が県営住宅西大寺団地の誤記訂正等により増加し、普通財産は吉備高原団地の売却等により減少しています。

次に、建物については、行政財産が藤原庁舎の売却等により減少し、普通財産は真庭地域事務所の所属替に伴う行政財産から普通財産への変更等により増加しています。

次に、出資による権利については、岡山県広域水道企業団への出資により増加しています。

また、基金については、岡山県財政調整基金や岡山県債管理基金の積立などにより増加しています。

6. 令和6年度財務書類について

(1) 統一的な基準による財務書類の概要

一般会計及び公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に公営企業会計（7会計）を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を作成しています。

連結財務書類では、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方公社（1団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター等（26団体）を連結対象としています。

① 貸借対照表

一般会計等貸借対照表の資産総額は1兆8,609億円（対前年度比で206億円、1.1%の減）、負債総額は1兆4,453億円（対前年度比で469億円、3.1%の減）、資産に占める負債の割合は77.7%（前年度は79.3%、1.6ポイントの減）となっています。

一般会計等貸借対照表の概要

（単位：億円）

区 分	6年度	5年度	増減	区 分	6年度	5年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 固定資産	17,900	18,187	▲287	1 固定負債	13,478	13,951	▲473
2 流動資産	709	627	81	2 流動負債	976	972	4
				負債合計	14,453	14,923	▲469
				[純資産の部]			
				純資産合計	4,155	3,892	263
資 産 合 計	18,609	18,814	▲206	負債及び純資産合計	18,609	18,814	▲206

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

② 行政コスト計算書

行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト（資源の消費）として把握するため、行政コスト計算書を作成しています。

一般会計等行政コスト計算書の概要

区 分	金額（億円）	構成比（％）
経常費用（A）	6,121	
業務費用	3,308	54.0
移転費用	2,813	46.0
経常収益（B）	228	
使用料及び手数料	97	
その他	131	
純経常行政コスト（B） - （A）（C）	5,893	
臨時損失（D）	51	
臨時利益（E）	4	
純行政コスト（C） - （D） + （E）	5,940	

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

③ 純資産変動計算書

本年度純資産残高は4,155億円で、前年度末純資産残高と比べ、263億円、6.8%の増となっています。

一般会計等純資産変動計算書の概要

区 分	金額（億円）
前年度末純資産残高	3,892
① 純行政コスト	▲ 5,940
② 税収等	5,293
③ 国県等補助金	762
④ 資産評価差額	3
⑤ 無償所管換等	144
⑥ その他	0
本年度末純資産残高 前年度末純資産残高 + (①～⑥)	4,155

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

④ 資金収支計算書

業務活動収支は495億円のプラス、投資活動収支は52億円のマイナス、財務活動収支は450億円のマイナスとなっています。

一般会計等資金収支計算書の概要

区 分	金額（億円）
支出合計	6,610
収入合計	7,105
業務活動収支	495
支出合計	844
収入合計	793
投資活動収支	▲ 52
支出合計	919
収入合計	468
財務活動収支	▲ 450
本年度資金収支額	▲ 6
前年度末資金残高	86
本年度末資金残高	80
本年度末歳計外現金残高	17
本年度末現金預金残高	97

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表1

一般会計等貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,790,009	固定負債	1,347,758
有形固定資産	1,522,641	地方債	1,202,875
事業用資産	448,669	長期未払金	1,533
土地	295,751	退職手当引当金	140,203
立木竹	17,617	損失補償等引当金	2,927
建物	462,039	その他	221
建物減価償却累計額	△ 336,426	流動負債	97,560
工作物	43,057	1年内償還予定地方債	81,401
工作物減価償却累計額	△ 34,008	賞与等引当金	14,470
船舶	336	預り金	1,689
船舶減価償却累計額	△ 179		
建設仮勘定	483		
インフラ資産	1,060,883		
土地	287,511		
建物	7,069		
建物減価償却累計額	△ 3,949		
工作物	2,378,203		
工作物減価償却累計額	△ 1,609,434		
建設仮勘定	1,483		
物品	24,370		
物品減価償却累計額	△ 11,281		
無形固定資産	1,749		
ソフトウェア	1,494		
その他	255		
投資その他の資産	265,619		
投資及び出資金	131,914		
有価証券	1,733		
出資金	130,180		
投資損失引当金	△ 14,434		
長期延滞債権	2,542		
長期貸付金	32,060		
基金	113,976		
減債基金	51,631		
その他	62,344		
徴収不能引当金	△ 437		
流動資産	70,851		
現金預金	9,677		
未収金	1,059		
短期貸付金	939		
基金	59,171		
財政調整基金	38,157		
減債基金	21,014		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	1,860,860		
		負債合計	1,445,318
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	1,850,119
		余剰分(不足分)	△ 1,434,577
		純資産合計	415,541
		負債及び純資産合計	1,860,860

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 2

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	612,148
業務費用	330,837
人件費	194,504
職員給与費	160,788
賞与等引当金繰入額	14,470
退職手当引当金繰入額	13,219
その他	6,027
物件費等	125,282
物件費	60,521
維持補修費	16,097
減価償却費	48,664
その他の業務費用	11,051
支払利息	5,110
徴収不能引当金繰入額	343
その他	5,598
移転費用	281,312
補助金等	171,360
社会保障給付	9,878
他会計への繰出金	11,125
その他	88,949
経常収益	22,832
使用料及び手数料	9,741
その他	13,090
純経常行政コスト	589,317
臨時損失	5,078
災害復旧事業費	2,615
資産除売却損	2,260
投資損失引当金繰入額	199
その他	4
臨時利益	410
資産売却益	212
その他	199
純行政コスト	593,984

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表3

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	389,225	1,870,045	△ 1,480,820
純行政コスト (△)	△ 593,984		△ 593,984
財源	605,588		605,588
税金等	529,343		529,343
国県等補助金	76,246		76,246
本年度差額	11,605		11,605
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 34,638	34,638
有形固定資産等の増加		14,064	△ 14,064
有形固定資産等の減少		△ 53,093	53,093
貸付金・基金等の増加		73,990	△ 73,990
貸付金・基金等の減少		△ 69,600	69,600
資産評価差額	289	289	
無償所管換等	14,423	14,423	
その他	-	0	0
本年度純資産変動額	26,317	△ 19,926	46,243
本年度末純資産残高	415,541	1,850,119	△ 1,434,577

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 4

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	657,996
業務費用支出	283,500
人件費支出	196,187
物件費等支出	76,628
支払利息支出	5,109
その他の支出	5,575
移転費用支出	374,497
補助金等支出	264,545
社会保障給付支出	9,878
他会計への繰出支出	11,125
その他の支出	88,949
業務収入	710,486
税金等収入	621,310
国県等補助金収入	66,369
使用料及び手数料収入	9,734
その他の収入	13,073
臨時支出	2,957
災害復旧事業費支出	2,615
その他の支出	342
業務活動収支	49,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,432
公共施設等整備費支出	11,809
基金積立金支出	40,976
投資及び出資金支出	139
貸付金支出	31,508
投資活動収入	79,282
国県等補助金収入	9,877
基金取崩収入	36,575
貸付金元金回収収入	31,346
資産売却収入	468
その他の収入	1,016
投資活動収支	△ 5,150
【財務活動収支】	
財務活動支出	91,863
地方債償還支出	91,532
その他の支出	331
財務活動収入	46,831
地方債発行収入	46,831
財務活動収支	△ 45,031
本年度資金収支額	△ 649
前年度末資金残高	8,637
本年度末資金残高	7,987
前年度末歳計外現金残高	1,610
本年度歳計外現金増減額	80
本年度末歳計外現金残高	1,689
本年度末現金預金残高	9,677

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表5

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,907,225	固定負債	1,425,403
有形固定資産	1,633,174	地方債	1,238,920
事業用資産	461,188	長期未払金	1,533
土地	304,482	退職手当引当金	141,298
立木竹	17,617	損失補償等引当金	2,927
建物	470,317	その他	40,726
建物減価償却累計額	△ 341,074	流動負債	103,889
工作物	43,358	1年内償還予定地方債	83,999
工作物減価償却累計額	△ 34,152	未払金	2,613
船舶	336	賞与等引当金	14,576
船舶減価償却累計額	△ 179	預り金	1,689
建設仮勘定	483	その他	1,012
インフラ資産	1,139,539		
土地	294,176		
建物	15,815		
建物減価償却累計額	△ 8,132		
工作物	2,478,274		
工作物減価償却累計額	△ 1,647,235		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	6,640		
物品	74,372		
物品減価償却累計額	△ 41,925		
無形固定資産	2,649		
ソフトウェア	1,704		
その他	945		
投資その他の資産	271,402		
投資及び出資金	131,921		
有価証券	1,733		
出資金	130,180		
その他	7		
投資損失引当金	△ 14,434		
長期延滞債権	2,542		
長期貸付金	32,060		
基金	119,751		
減債基金	51,631		
その他	68,120		
徴収不能引当金	△ 437		
流動資産	122,906		
現金預金	41,571		
未収金	2,963		
短期貸付金	939		
基金	59,171		
財政調整基金	38,157		
減債基金	21,014		
棚卸資産	18,160		
その他	105		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	2,030,131	負債合計	1,529,292
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	1,967,335
		余剰分（不足分）	△ 1,466,496
		純資産合計	500,839
		負債及び純資産合計	2,030,131

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 6

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	775,005
業務費用	343,344
人件費	195,809
職員給与費	161,687
賞与等引当金繰入額	14,575
退職手当引当金繰入額	13,321
その他	6,227
物件費等	136,063
物件費	65,515
維持補修費	17,409
減価償却費	53,139
その他の業務費用	11,471
支払利息	5,309
徴収不能引当金繰入額	343
その他	5,819
移転費用	431,661
補助金等	332,398
社会保障給付	9,878
他会計への繰出金	373
その他	89,013
経常収益	34,500
使用料及び手数料	16,934
その他	17,566
純経常行政コスト	740,505
臨時損失	5,217
災害復旧事業費	2,615
資産除売却損	2,348
投資損失引当金繰入額	199
その他	55
臨時利益	465
資産売却益	263
その他	202
純行政コスト	745,257

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 7

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	471,810	1,986,378	△ 1,514,568
純行政コスト(△)	△ 745,257		△ 745,257
財源	759,682		759,682
収等	634,214		634,214
国県等補助金	125,468		125,468
本年度差額	14,425		14,425
固定資産等の変動(内部変動)		△ 33,755	33,755
有形固定資産等の増加		17,557	△ 17,557
有形固定資産等の減少		△ 57,864	57,864
貸付金・基金等の増加		76,164	△ 76,164
貸付金・基金等の減少		△ 69,612	69,612
資産評価差額	289	289	
無償所管換等	14,423	14,423	
その他	△ 108	0	△ 108
本年度純資産変動額	29,029	△ 19,043	48,072
本年度末純資産残高	500,839	1,967,335	△ 1,466,496

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 8

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	815,435
業務費用支出	290,587
人件費支出	197,399
物件費等支出	81,852
支払利息支出	5,308
その他の支出	6,028
移転費用支出	524,848
補助金等支出	425,585
社会保障給付支出	9,878
他会計への繰出支出	373
その他の支出	89,013
業務収入	873,553
税収等収入	726,181
国県等補助金収入	113,465
使用料及び手数料収入	16,683
その他の収入	17,223
臨時支出	2,957
災害復旧事業費支出	2,615
その他の支出	342
臨時収入	3
業務活動収支	55,164
【投資活動収支】	
投資活動支出	89,977
公共施設等整備費支出	14,809
基金積立金支出	43,150
投資及び出資金支出	145
貸付金支出	31,508
その他の支出	365
投資活動収入	79,815
国県等補助金収入	11,059
基金取崩収入	36,587
貸付金元金回収収入	31,346
資産売却収入	519
その他の収入	304
投資活動収支	△ 10,162
【財務活動収支】	
財務活動支出	94,825
地方債償還支出	94,494
その他の支出	331
財務活動収入	47,361
地方債発行収入	47,361
財務活動収支	△ 47,464
本年度資金収支額	△ 2,463
前年度末資金残高	42,344
本年度末資金残高	39,881
前年度末歳計外現金残高	1,610
本年度歳計外現金増減額	80
本年度末歳計外現金残高	1,689
本年度末現金預金残高	41,571

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表9

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,029,875	固定負債	1,460,563
有形固定資産	1,737,830	地方債等	1,249,159
事業用資産	539,950	長期未払金	1,624
土地	312,365	退職手当引当金	145,505
立木竹	72,286	損失補償等引当金	2,927
建物	504,236	その他	61,347
建物減価償却累計額	△ 361,292	流動負債	139,850
工作物	56,516	1年内償還予定地方債等	114,276
工作物減価償却累計額	△ 45,440	未払金	6,726
船舶	336	未払費用	109
船舶減価償却累計額	△ 179	前受金	333
その他	20	賞与等引当金	15,049
その他減価償却累計額	△ 15	預り金	2,010
建設仮勘定	1,118	その他	1,347
インフラ資産	1,157,209		
土地	296,231		
建物	19,330		
建物減価償却累計額	△ 10,602		
工作物	2,504,192		
工作物減価償却累計額	△ 1,659,712		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	7,770		
物品	105,634		
物品減価償却累計額	△ 64,963		
無形固定資産	26,570		
ソフトウェア	1,889		
その他	24,681		
投資その他の資産	265,475		
投資及び出資金	100,492		
有価証券	3,626		
出資金	96,273		
その他	592		
長期延滞債権	2,542		
長期貸付金	7,214		
基金	155,449		
減債基金	51,631		
その他	103,818		
その他	216		
徴収不能引当金	△ 438		
流動資産	152,830		
現金預金	63,665		
未収金	8,294		
短期貸付金	704		
基金	59,171		
財政調整基金	38,157		
減債基金	21,014		
棚卸資産	20,808		
その他	491		
徴収不能引当金	△ 304		
資産合計	2,182,704		
		負債合計	1,600,412
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	2,089,749
		余剰分（不足分）	△ 1,550,789
		他団体出資等分	43,332
		純資産合計	582,292
		負債及び純資産合計	2,182,704

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表10

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	805,970
業務費用	378,635
人件費	205,277
職員給与費	168,198
賞与等引当金繰入額	14,932
退職手当引当金繰入額	13,559
その他	8,588
物件費等	160,256
物件費	74,052
維持補修費	17,888
減価償却費	57,252
その他	11,064
その他の業務費用	13,102
支払利息	5,456
徴収不能引当金繰入額	362
その他	7,283
移転費用	427,335
補助金等	328,044
社会保障給付	9,878
他会計への繰出金	373
その他	89,040
経常収益	64,838
使用料及び手数料	23,951
その他	40,888
純経常行政コスト	741,131
臨時損失	6,951
災害復旧事業費	2,615
資産除売却損	2,401
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,934
臨時利益	555
資産売却益	275
その他	279
純行政コスト	747,527

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表11

連結純資産変動計算書
自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	552,700	2,109,688	△ 1,600,056	43,068
純行政コスト(△)	△ 747,527		△ 744,371	△ 3,156
財源	762,609		759,096	3,512
税金等	634,341		634,326	15
国県等補助金	128,267		124,770	3,497
本年度差額	15,081		14,726	356
固定資産等の変動(内部変動)		△ 34,451	34,451	
有形固定資産等の増加		23,221	△ 23,221	
有形固定資産等の減少		△ 64,894	64,894	
貸付金・基金等の増加		78,784	△ 78,784	
貸付金・基金等の減少		△ 71,562	71,562	
資産評価差額	284	284		
無償所管換等	14,426	14,426		
他団体出資等分の増加	0		△ 19	19
他団体出資等分の減少	0		75	△ 75
比例連結割合変更に伴う差額	△ 47	△ 101	54	
その他	△ 153	△ 97	△ 20	△ 36
本年度純資産変動額	29,592	△ 19,939	49,266	264
本年度末純資産残高	582,292	2,089,749	△ 1,550,789	43,332

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表12

① 一般会計等財務書類の対象範囲

団体 (会計) 名
一般会計
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
岡山県造林事業等特別会計
岡山県林業改善資金貸付金特別会計
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
岡山県公共用地等取得事業特別会計
岡山県後楽園特別会計
岡山県収入証紙等特別会計
岡山県用品調達特別会計
岡山県公庫管理特別会計

② 全体財務書類の対象範囲

一般会計等財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体 (会計) 名
岡山県営電気事業会計
岡山県営工業用水道事業会計
岡山県流域下水道事業会計
岡山県国民健康保険事業特別会計
岡山県食肉地方卸売市場特別会計
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
岡山県港湾整備事業特別会計

③ 連結対象団体

全体財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体 (会計) 名	区分
岡山県広域水道企業団	一部事務組合
公立大学法人岡山県立大学	地方独立行政法人
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	地方独立行政法人
岡山県土地開発公社	地方公社
社会福祉法人健康の森学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県林業振興基金	第三セクター等
公益財団法人中国四国醸造大学校	第三セクター等
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	第三セクター等
公益財団法人岡山県スポーツ協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	第三セクター等
一般財団法人岡山県水産振興協会	第三セクター等
一般財団法人岡山県国際交流協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県郷土文化財団	第三セクター等
公益社団法人岡山県動物愛護財団	第三セクター等
公益財団法人倉敷スポーツ公園	第三セクター等
公益財団法人岡山県下水道公社	第三セクター等
一般財団法人吉井川水源地域対策基金	第三セクター等
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	第三セクター等
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	第三セクター等
水島港国際物流センター株式会社	第三セクター等
株式会社オービス	第三セクター等
株式会社吉備高原都市サービス	第三セクター等
株式会社岡山県食肉センター	第三セクター等
岡山空港ターミナル株式会社	第三セクター等
井原鉄道株式会社	第三セクター等
公益財団法人岡山県健康づくり財団	第三セクター等
学校法人吉備高原学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県環境保全事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山県産業振興財団	第三セクター等
公益財団法人おかやまの森整備公社	第三セクター等

7. 附 表

附表 1. 令和7年度一般会計款別最終予算額

歳 入

款 別	当初予算額	6月補正額	9月補正額	11月補正額	12月25日専決	1月21日専決	1月23日専決	2月補正額	最終予算額	構 成 比	令和7年度 最終予算額	比較増減	増減率	
													(A)	(B)
果	288,643,417							△ 4,654,455	283,988,962	33.7	285,416,263	△ 1,427,301	△ 0.5	
地方消費税清算金	94,361,490						11,190,612	105,552,102	105,552,102	12.5	99,208,884	6,343,218	6.4	
地方譲与税	41,227,542						2,622,547	43,860,089	43,860,089	5.2	44,357,872	△ 737,783	△ 1.7	
地方特交付金	1,000,000						29,452	1,029,452	1,029,452	0.1	5,432,378	△ 4,402,926	△ 81.0	
地方交付税	168,300,000						13,347,253	181,647,253	181,647,253	21.6	183,937,242	△ 2,289,989	△ 1.2	
交通安全対策特別交付金	270,000						20,000	290,000	290,000	0.0	290,000	0	0.0	
分担金及び負担金	4,293,448		1,065,246				△ 283,328	5,075,366	5,075,366	0.6	4,756,970	318,396	6.7	
使用料及び手数料	9,375,018						△ 13,583	9,361,435	9,361,435	1.1	9,305,051	56,384	0.6	
国庫支出金	72,061,090		1,182,435				9,804,258	106,768,759	106,768,759	12.7	82,182,287	24,587,472	29.9	
財産収入	1,748,387					737,044		431,543	2,179,930	0.3	1,786,250	393,680	22.0	
寄附金	116,132						176,769	292,901	292,901	0.0	252,031	40,870	16.2	
雑収入	40,489,040		35,768		4,566	751,396	△ 12,388,561	34,313,452	34,313,452	4.1	31,695,757	2,617,695	8.3	
雑収入	7,794,641						2,053,048	9,855,296	9,855,296	1.2	11,330,991	△ 1,475,785	△ 13.0	
果債	47,181,100						△ 4,702,600	56,834,600	56,834,600	6.8	55,158,044	1,676,556	3.0	
繰越金							665,849	665,849	665,849	0.1	1,069,386	△ 403,537	△ 37.7	
合 計	776,861,305	2,060,711	1,227,411	40,582,021	4,566	1,488,440	1,203,098	18,308,804	841,716,366	100.0	816,419,406	25,296,950	3.1	

歳 出

款 別	当初予算額	6月補正額	9月補正額	11月補正額	12月25日専決	1月21日専決	1月23日専決	2月補正額	最終予算額	構 成 比	令和7年度 最終予算額	比較増減	増減率	
													(A)	(B)
歳	1,578,084							△ 17,345	1,572,382	0.2	1,578,182	△ 5,800	△ 0.4	
会	46,885,223	7,344	215,897	463,398			10,228,036	59,022,996	59,022,996	7.0	71,358,524	△ 12,355,528	△ 17.3	
務	131,421,256			5,049,965			4,298,428	140,739,649	140,739,649	16.7	129,553,290	11,186,359	8.6	
生	13,215,850			1,069,003			2,207,931	17,149,805	17,149,805	2.0	17,088,036	61,769	0.4	
産	1,591,145			17,084			△ 232,308	1,375,921	1,375,921	0.2	1,350,177	25,744	1.9	
業	39,294,924			2,620,828		1,488,440	△ 1,887,853	41,825,771	41,825,771	5.0	37,587,749	4,238,022	11.3	
農	11,521,826			3,535,448			4,173,219	20,149,519	20,149,519	2.4	14,230,086	5,919,433	41.6	
林	66,299,389			23,484,495			△ 4,832,611	84,873,326	84,873,326	10.1	79,839,735	5,033,591	6.3	
工	51,790,575			1,099,231			△ 779,215	52,110,591	52,110,591	6.2	50,729,277	1,381,314	2.7	
木	149,179,338			3,260,926			45,187	153,857,466	153,857,466	18.3	147,496,660	6,360,806	4.3	
警	5,822,960						△ 3,064,714	2,758,246	2,758,246	0.3	2,718,538	39,708	1.5	
察	98,346,371						△ 367,857	97,988,514	97,988,514	11.6	97,041,355	947,159	1.0	
害	159,754,264						8,357,906	168,112,170	168,112,170	20.0	165,647,797	2,464,373	1.5	
復	200,000							200,000	200,000	0.0	200,000	0	0.0	
債										0.0			0.0	
出										0.0			0.0	
支										0.0			0.0	
備										0.0			0.0	
合 計	776,861,305	2,060,711	1,227,411	40,582,021	4,566	1,488,440	1,203,098	18,308,804	841,716,366	100.0	816,419,406	25,296,950	3.1	

附表 2. 令和 7 年度一般会計分類別最終予算額

分類	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	12月25日専決 (E)	1月21日専決 (F)	1月23日専決 (G)	2月補正額 (H)	最終予算額 (A)~(H) (I)	構成比 %	財源		令和6年度 最終予算額(I)	比較増減 (I)-(J) (K)	増減率 (K) (I)
											特定	内一般			
義務的経費	569,513,430			5,188,029			1,197,098	11,278,339	587,176,896	69.7	42,624,368	544,552,538	579,973,943	7,202,963	1.2
人件費	186,812,950			5,186,602				△ 1,243,600	190,755,952	22.7	24,768,969	165,986,983	190,858,433	△ 102,481	△ 0.1
公債費	98,346,371							△ 357,857	97,988,514	11.6	8,931,112	89,057,402	97,041,355	947,159	1.0
社会保障関係費	116,527,504			1,427				2,231,485	118,760,416	14.1	4,169,735	114,590,681	114,803,213	3,957,173	3.4
医療	49,123,729			1,427				449,452	49,574,608	5.8	1,073,577	48,501,031	48,843,483	731,125	1.5
介護	30,379,247							350,827	30,730,074	3.7	9,593	30,720,481	29,689,394	1,040,680	3.5
子ども	21,132,421							798,745	21,931,166	2.6	1,584,320	20,346,846	21,007,861	923,305	4.4
その他	15,892,107							632,461	16,524,568	2.0	1,502,245	15,022,323	15,262,505	1,262,063	8.3
その他	167,826,605						1,197,098	10,648,311	179,672,014	21.3	4,754,542	174,917,472	177,270,912	2,401,102	1.4
一般行政経費	126,589,715	2,060,711	1,227,411	9,857,139	4,566	1,488,440	6,000	15,919,471	157,153,453	18.7	78,515,754	78,637,699	146,662,503	10,470,960	7.1
運営費	36,393,705			289,192				2,731,643	39,414,540	4.7	11,707,806	27,706,734	32,963,606	6,450,934	19.6
事業費	90,196,010			9,567,947		1,488,440	6,000	13,187,828	117,738,913	14.0	66,807,948	50,930,965	113,718,897	4,020,016	3.5
投資的経費	80,758,160			25,516,859				△ 8,889,006	97,386,007	11.6	86,484,561	10,901,446	89,762,960	7,623,047	8.5
公共事業等費	63,756,832			20,994,441				△ 1,675,231	83,076,042	9.9	72,925,981	10,150,161	74,300,700	8,775,342	11.8
補助公共	35,472,606			19,594,043				△ 1,458,434	53,608,215	6.3	50,391,985	3,216,230	46,192,672	7,415,543	16.1
単独公共	16,653,959			1,568,398				6,938	18,229,295	2.2	14,488,377	3,740,918	17,057,550	1,171,745	6.9
維持補修	7,523,459			△ 168,000				7,380	7,362,839	0.9	4,169,826	3,193,013	7,141,567	221,272	3.1
その他	4,106,808			4,522,412				△ 231,115	3,875,693	0.5	3,875,693		3,908,911	△ 33,218	△ 0.8
国直轄事業負担金	11,218,368							△ 4,185,241	11,555,539	1.4	10,873,428	682,113	12,747,409	△ 1,191,870	△ 9.3
災害復旧事業費	5,782,960							△ 3,028,534	2,754,426	0.3	2,685,254	69,172	2,714,851	39,575	1.5
合計	776,861,305	2,060,711	1,227,411	40,562,021	4,566	1,488,440	1,203,098	18,308,804	841,716,356	100.0	207,624,673	634,091,683	816,419,406	25,296,960	3.1

(単位：千円)

附表 3. 令和 7 年度 特別会計 最終予算額

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	12月25日専決 (E)	1月21日専決 (F)	1月23日専決 (G)	2月補正額 (H)	最終予算額 (A)～(H) (I)	令和 6 年度 最終予算額(J)	比較増減 (I)-(J) (K)	増減率 $\frac{(K)}{(I)}$ %
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	78,025								78,025	95,059	△ 17,034	△ 17.9
国民健康保険事業	164,312,257			1,761				△ 286,159	164,027,859	165,840,411	△ 1,812,552	△ 1.1
食肉地方卸売市場	937,086			3,646				178	940,910	930,280	10,630	1.1
造林事業等	30,650,467			303				△ 97,234	30,553,536	32,135,331	△ 1,581,795	△ 4.9
林業改善資金貸付金	696,427								696,427	704,291	△ 7,864	△ 1.1
沿岸漁業改善資金貸付金	36,504			1,914					38,418	9,512	28,906	303.9
中小企業支援資金貸付金	727,555							△ 101,872	625,683	674,927	△ 49,244	△ 7.3
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	209,623							△ 22,369	187,254	223,245	△ 35,991	△ 16.1
公共用地等取得事業	1,400,000							△ 1,230,569	169,431	188,211	△ 18,780	△ 10.0
後 菜 園	326,540								326,540	311,156	15,384	4.9
港湾整備事業	2,569,486							△ 24,709	2,544,777	2,260,633	284,144	12.6
収入証紙等	2,398,777							198,063	2,596,840	2,871,949	△ 275,109	△ 9.6
用品調達	415,469							△ 157,465	258,004	323,484	△ 65,480	△ 20.2
公債管理	170,310,664							△ 361,637	169,949,027	167,472,403	2,476,624	1.5
合 計	375,068,880			7,624				△ 2,083,773	372,992,731	374,040,892	△ 1,048,161	△ 0.3

附表 4. 令和7年度一般会計収入、支出の状況
(令和8年3月31日現在)

収入

款別	予算現額	収入額						計	収入済額の割合		
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月		3月	7年度	6年度
県	283,988,962,000	145,846,390,009	16,211,078,327	26,311,483,418	36,955,478,649	15,855,096,378	17,411,702,864	278,648,578,091	98.1	97.2	
地方消費税清算金	105,552,102,000	61,521,188,635		15,163,777,055			29,534,612,860	106,219,578,550	100.6	99.0	
地方譲与税	43,860,089,000	12,121,142,000		15,060,905,000			16,762,690,000	44,844,147,000	102.2	97.6	
地方特例交付金	1,029,452,000	1,029,452,000						1,029,452,000	100.0	100.0	
地方交付税	181,647,253,000	128,093,534,000		41,543,925,000				182,230,210,000	100.3	100.0	
交通安全対策特別交付金	290,000,000	157,241,000						301,882,000	104.1	105.0	
分担金及び負担金	5,075,366,000	1,055,576				4,626,703		579,794,316	11.5	16.8	
使用料及び手数料	9,361,435,000	3,085,899,902	440,213,159	406,945,862	418,304,644	2,532,561,324	617,915,749	8,128,827,588	86.8	95.0	
国庫支出金	129,895,508,000	18,969,990,603	4,194,997,673	1,819,300,703	4,671,421,482	2,646,690,207	2,564,551,376	37,581,444,518	28.9	23.8	
財産収入	2,179,930,000	1,266,979,474	70,348,560	102,950,626	249,760,983	96,035,673	84,128,603	2,604,897,434	119.5	106.2	
寄附金	292,901,000	147,622,759	31,206,829	6,142,373	44,074,396	12,983,256	14,212,166	15,446,851	5.3	92.8	
繰入金	34,313,452,000	43,000	133,656,500		19,000		411,731	12,019,073,124	35.4	23.8	
諸収入	10,625,951,000	3,094,313,670	582,558,648	642,460,726	309,744,933	670,011,724	733,903,774	8,124,094,103	76.5	67.0	
果債	74,759,900,000	4,500,000,000			4,500,000,000		3,000,000,000	24,343,400,000	32.6	33.2	
果繰越金	4,996,117,000	4,996,117,000						4,996,117,000	100.0	100.0	
合 計	887,868,418,000	384,830,969,338	21,664,059,696	101,057,890,763	57,602,354,087	21,818,015,265	70,724,129,123	89,232,540,346	84.1	85.4	

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

支出

款別	予算現額	支出額						計	支出済額の割合		
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月		3月	7年度	6年度
議	1,572,382,000	761,351,756	136,930,497	90,731,843	236,919,398	131,730,426	85,246,587	1,520,855,621	96.7	96.4	
総務	60,141,151,000	15,842,745,164	2,470,911,145	2,615,119,802	3,711,232,208	1,795,949,400	3,064,004,094	44,286,850,044	73.6	81.8	
民生	144,010,073,000	48,423,424,267	6,870,867,402	13,511,180,730	8,279,988,287	4,741,779,397	7,209,557,577	103,984,584,669	72.2	74.3	
衛生	19,586,116,000	4,812,996,734	962,929,073	741,652,089	1,553,530,472	664,404,936	1,059,286,509	12,787,891,108	65.3	57.7	
労働	1,375,921,000	566,865,670	127,246,662	75,860,719	173,618,097	72,668,435	64,190,471	1,168,414,245	84.9	84.4	
農林水産	47,587,816,000	9,506,176,955	1,751,136,111	1,574,426,993	3,452,117,098	1,835,966,114	10,492,470,810	30,339,527,829	63.8	67.7	
商工	22,364,546,000	6,025,046,727	899,027,154	1,152,460,173	687,997,087	453,060,042	637,335,848	12,137,306,036	54.3	74.0	
土木	115,231,536,000	21,034,393,518	5,351,161,992	4,130,427,030	4,803,031,972	4,513,116,044	4,113,342,924	60,021,856,944	52.1	54.9	
警察	52,130,647,000	22,011,178,156	3,215,672,282	2,991,226,626	8,660,434,690	3,305,526,219	3,600,568,540	37,331,987,874	91.1	90.8	
教育	153,999,857,000	64,116,907,316	8,837,718,316	7,517,353,118	27,386,229,058	10,123,369,310	7,835,396,954	138,224,160,319	89.8	89.5	
警備	3,595,749,000	46,867,519		61,729,097	147,871,673	164,843,347	112,899,524	1,638,245,811	45.6	52.6	
災害復旧	97,988,514,000	168,112,170,000		159,514	11,909,950,177		23,732,434,860	97,917,209,904	98.9	100.0	
公債	168,112,170,000							164,700,311,061	98.0	97.8	
諸支	171,940,000								-	-	
予備	887,868,418,000	282,895,806,665	30,670,468,153	50,510,814,789	71,002,920,217	27,683,681,304	53,350,230,002	200,119,886,828	80.7	82.7	
合 計	887,868,418,000	384,830,969,338	30,670,468,153	50,510,814,789	71,002,920,217	27,683,681,304	53,350,230,002	716,243,807,978	80.7	82.7	

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額及び予備費充当額を含む。

附表 5. 令和7年度特別会計収入、支出の状況
(令和8年3月31日現在)

(単位：円，%)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)－(B)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	78,025,000	119,719,930	53,028,516	66,691,414	153.4	68.0
国民健康保険事業	164,027,859,000	152,793,928,990	144,155,714,893	8,638,214,097	93.2	87.9
県営食肉地方卸売市場	940,910,000	139,331,715	836,997,756	△ 697,666,041	14.8	89.0
造 林 事 業 等	30,553,536,000	3,713,040,884	30,548,980,961	△ 26,835,940,077	12.2	100.0
林業改善資金貸付金	696,427,000	817,445,885	660,725,343	156,720,542	117.4	94.9
沿岸漁業改善資金貸付金	38,418,000	274,087,237	31,008,000	243,079,237	713.4	80.7
中小企業支援資金貸付金	625,683,000	2,694,455,466	516,530,670	2,177,924,796	430.6	82.6
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	187,254,000	981,449,382	185,210,997	796,238,385	524.1	98.9
公共用地等取得事業	176,725,000	1,163,550,957	169,838,148	993,712,809	658.4	96.1
後 楽 園	326,540,000	318,128,408	320,680,778	△ 2,552,370	97.4	98.2
港湾整備事業	2,870,577,000	2,991,774,284	2,253,030,411	738,743,873	104.2	78.5
収入証紙等	2,596,840,000	2,362,406,899	177,421,005	2,184,985,894	91.0	6.8
用品調達	258,004,000	266,419,164	249,202,680	17,216,484	103.3	96.6
公債管理	169,949,027,000	169,885,698,044	169,879,357,961	6,340,083	100.0	100.0
合 計	373,325,825,000	338,521,437,245	350,037,728,119	△ 11,516,290,874	90.7	93.8

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表 6. 令和7年度県税税目別徴収状況
(令和8年3月31日現在)

(単位：千円、%)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	前年度 収入率	調定額 の前年 対比
県民税	72,224,804	74,466,475	65,465,792	23.6	90.6	87.9	87.2	112.9
個人	54,220,082	55,385,045	46,466,329	16.8	85.7	83.9	83.0	112.6
法人	6,396,076	6,480,162	6,398,195	2.3	100.0	98.7	98.9	102.7
利子割	985,984	1,061,528	1,061,531	0.4	107.7	100.0	100.0	295.8
配当割	4,389,182	4,539,579	4,539,576	1.6	103.4	100.0	100.0	101.8
株式等譲渡所得割	6,233,480	7,000,161	7,000,161	2.5	112.3	100.0	100.0	123.8
事業税	67,169,460	68,353,547	67,566,360	24.4	100.6	98.8	99.3	97.9
個人	2,228,523	2,333,113	2,231,252	0.8	100.1	95.6	95.3	102.6
法人	64,940,937	66,020,434	65,335,108	23.6	100.6	99.0	99.4	97.8
地方消費税	89,774,582	91,673,250	91,673,250	33.1	102.1	100.0	100.0	94.0
譲渡割	55,086,800	54,857,208	54,857,208	19.8	99.6	100.0	100.0	100.5
貨物割	34,687,782	36,816,042	36,816,042	13.3	106.1	100.0	100.0	85.8
不動産取得税	4,912,705	4,931,079	4,837,817	1.7	98.5	98.1	97.9	114.9
県たばこ税	2,108,999	2,102,271	1,946,893	0.7	92.3	92.6	92.6	98.9
ゴルフ場利用税	616,591	625,294	622,870	0.2	101.0	99.6	99.6	100.9
自動車取得税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
軽油引取税	19,198,000	19,466,164	17,402,177	6.3	90.6	89.4	89.9	99.6
自動車税	27,407,221	27,317,183	27,180,822	9.8	99.2	99.5	99.5	99.2
鉾区税	10,290	10,300	10,300	0.0	100.1	100.0	100.0	100.1
旧法による税				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
普通税計	283,422,652	288,945,563	276,706,281	99.8	97.6	95.8	96.1	100.5
狩猟税	14,934	15,368	15,368	0.0	102.9	100.0	100.0	98.8
産業廃棄物処理税	551,376	528,195	490,192	0.3	88.9	92.8	93.0	97.2
目的税計	566,310	543,563	505,560	0.2	89.3	93.0	93.2	97.2
県税合計	283,988,962	289,489,126	277,211,841	100.0	97.6	95.8	96.1	100.5

※ 本表の収入済額には、県税にかかる証紙収入額が含まれているため「附表 4. 令和7年度一般会計収入、支出の状況」の中の収入済額とは合致しない。収入済額には過納額が含まれる。

附表 7. 県債現在高
(令和8年3月31日現在)

区 分	令和8年3月31日現在高			令和7年 3月31日 現在高(B)	比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C) (B)
	政府資金	その他資金	計(A)			
						%
一 般 会 計	250,441,872	956,598,298	1,207,040,170	1,253,403,060	△ 46,362,890	△ 3.7
港湾整備事業	1,394,973	23,140,883	24,535,856	25,862,507	△ 1,326,651	△ 5.1
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	0	3,689,930	3,689,930	3,860,744	△ 170,814	△ 4.4
食 肉 市 場	389,898	1,303,104	1,693,002	1,777,452	△ 84,450	△ 4.8
母子寡婦福祉資金	0	66,117	66,117	90,267	△ 24,150	△ 26.8
中小企業支援資金	0	6,862,601	6,862,601	7,106,237	△ 243,636	△ 3.4
林業改善資金	0	212,000	212,000	212,000	0	0.0
県営林整備事業	0	1,408,801	1,408,801	1,461,128	△ 52,327	△ 3.6
特 別 会 計 計	1,784,871	36,683,436	38,468,307	40,370,335	△ 1,902,028	△ 4.7
電 気 事 業	261,797	264,741	526,538	804,777	△ 278,239	△ 34.6
工業用水道事業	25,617	0	25,617	100,354	△ 74,737	△ 74.5
流域下水道事業	1,294,432	4,581,167	5,875,599	6,069,730	△ 194,131	△ 3.2
公 営 企 業 会 計 計	1,581,846	4,845,908	6,427,754	6,974,861	△ 547,107	△ 7.8
合 計	253,808,589	998,127,642	1,251,936,231	1,300,748,256	△ 48,812,025	△ 3.8

附表 8. 令和 8 年度各会計別予算額

(単位：千円)

区 分	令和 8 年度 当初予算額(A)	令和 7 年度 当初予算額(B)	比較増減 (A) - (B)
一 般 会 計	819,698,359	776,861,305	42,837,054
特 別 会 計			
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	80,781	78,025	2,756
岡山県国民健康保険事業特別会計	161,572,701	164,312,257	△ 2,739,556
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	977,436	937,086	40,350
岡山県造林事業等特別会計	28,881,985	30,650,467	△ 1,768,482
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	689,528	696,427	△ 6,899
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	40,473	36,504	3,969
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	702,610	727,555	△ 24,945
岡山県内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業特別会計	220,377	209,623	10,754
岡山県公共用地等取得事業特別会計	1,400,000	1,400,000	0
岡山県後楽園特別会計	340,340	326,540	13,800
岡山県港湾整備事業特別会計	2,589,851	2,569,486	20,365
岡山県収入証紙等特別会計	685,643	2,398,777	△ 1,713,134
岡山県用品調達特別会計	237,782	415,469	△ 177,687
岡山県公債管理特別会計	184,254,366	170,310,664	13,943,702
計	382,673,873	375,068,880	7,604,993
企 業 会 計			
岡山県営電気事業会計	5,319,190	4,322,072	997,118
岡山県営工業用水道事業会計	5,742,706	6,843,312	△ 1,100,606
岡山県流域下水道事業特別会計	9,932,286	9,807,552	124,734
計	20,994,182	20,972,936	21,246
合 計	1,223,366,414	1,172,903,121	50,463,293

附表9. 令和8年度一般会計歳入予算額

(単位：千円)

款 別	令和8年度		令和7年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 県 税	280,362,922	34.2	288,643,417	37.2	△ 8,280,495	△ 2.9
2 利子割清算金	1,000	0.0	-	-	-	-
3 地方消費税清算金	106,242,397	13.0	94,361,490	12.1	11,880,907	12.6
4 地方譲与税	45,037,515	5.5	41,227,542	5.3	3,809,973	9.2
5 地方特例交付金	9,400,000	1.2	1,000,000	0.1	8,400,000	840.0
6 地方交付税	186,400,000	22.7	168,300,000	21.7	18,100,000	10.8
7 交通安全対策特別交付金	250,000	0.0	270,000	0.0	△ 20,000	△ 7.4
8 分担金及び負担金	4,292,141	0.5	4,293,448	0.6	△ 1,307	△ 0.0
9 使用料及び手数料	9,369,404	1.1	9,375,018	1.2	△ 5,614	△ 0.1
10 国庫支出金	73,851,215	9.0	72,061,090	9.3	1,790,125	2.5
11 財産収入	2,515,530	0.3	1,748,387	0.2	767,143	43.9
12 寄附金	194,703	0.0	116,132	0.0	78,571	67.7
13 繰入金	41,667,733	5.1	40,489,040	5.2	1,178,693	2.9
14 諸収入	8,790,999	1.1	7,794,641	1.0	996,358	12.8
15 県 債	51,322,800	6.3	47,181,100	6.1	4,141,700	8.8
計	819,698,359	100.0	776,861,305	100.0	42,837,054	5.5

附表 10. 令和 8 年度 県 税 収 入 予 算 額

(単位：千円)

税 目	令和8年度当初予算			令和7年度当初予算			比較増減 (A)-(B) (C)	比 率 (C)/(B) %
	現年課税	滞納繰越	計 (A)	現年課税	滞納繰越	計 (B)		
県 民 税	73,318,365	425,589	73,743,954	67,715,279	495,071	68,210,350	5,533,604	8.1
個人	54,979,505	417,669	55,397,174	52,342,004	486,103	52,828,107	2,569,067	4.9
法人	6,555,918	7,920	6,563,838	6,118,064	8,968	6,127,032	436,806	7.1
利子割	1,094,442		1,094,442	253,256		253,256	841,186	332.1
配当割	4,455,020		4,455,020	3,501,955		3,501,955	953,065	27.2
株式等譲渡所得割	6,233,480		6,233,480	5,500,000		5,500,000	733,480	13.3
事 業 税	68,036,920	62,505	68,099,425	67,108,401	63,792	67,172,193	927,232	1.4
個人	2,271,647	34,385	2,306,032	2,210,426	32,461	2,242,887	63,145	2.8
法人	65,765,273	28,120	65,793,393	64,897,975	31,331	64,929,306	864,087	1.3
地 方 消 費 税	95,560,953		95,560,953	99,049,007		99,049,007	△3,488,054	△3.5
譲渡割	58,722,529		58,722,529	55,144,768		55,144,768	3,577,761	6.5
貨物割	36,838,424		36,838,424	43,904,239		43,904,239	△7,065,815	△16.1
不 動 産 取 得 税	4,825,845	11,538	4,837,383	4,294,488	22,501	4,316,989	520,394	12.1
県 た ば こ 税	2,092,338		2,092,338	2,078,277		2,078,277	14,061	0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	615,022		615,022	606,797		606,797	8,225	1.4
自 動 車 取 得 税								
軽 油 引 取 税	9,735,367	326,286	10,061,653	18,920,444	308,575	19,229,019	△9,167,366	△47.7
自 動 車 税	24,733,484	33,915	24,767,399	27,364,863	38,036	27,402,899	△2,635,500	△9.6
旧自動車税								
環境性能割				2,448,396		2,448,396	△2,448,396	△100.0
種別割	24,733,484	33,915	24,767,399	24,916,467	38,036	24,954,503	△187,104	△0.7
鉦 区 税	10,156		10,156	10,160		10,160	△4	
旧 法 に よ る 税								
料 理 飲 食 等 消 費 税								
普 通 税 計	278,928,450	859,833	279,788,283	287,147,716	927,975	288,075,691	△8,287,408	△2.9
自 動 車 取 得 税								
軽 油 引 取 税								
狩 猟 税	14,441		14,441	15,545		15,545	△1,104	△7.1
産 業 廃 棄 物 処 理 税	560,198		560,198	552,181		552,181	8,017	1.5
目 的 税 計	574,639		574,639	567,726		567,726	6,913	1.2
県 税 合 計	279,503,089	859,833	280,362,922	287,715,442	927,975	288,643,417	△8,280,495	△2.9

附表 11. 令和 8 年度 一般会計 歳出 款別 予算額

(単位：千円)

款 別	令和8年度		令和7年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 議 会 費	1,577,709	0.2	1,578,084	0.2	△ 375	△ 0.0
2 総 務 費	58,050,448	7.1	46,885,223	6.0	11,165,225	23.8
3 民 生 費	134,811,946	16.5	131,421,256	16.9	3,390,690	2.6
4 衛 生 費	13,369,425	1.6	13,215,950	1.7	153,475	1.2
5 労 働 費	1,559,073	0.2	1,591,145	0.2	△ 32,072	△ 2.0
6 農 林 水 産 業 費	39,608,981	4.8	39,294,924	5.1	314,057	0.8
7 商 工 費	11,182,450	1.4	11,521,826	1.5	△ 339,376	△ 2.9
8 土 木 費	64,569,851	7.9	66,259,389	8.5	△ 1,689,538	△ 2.5
9 警 察 費	55,812,456	6.8	51,790,575	6.7	4,021,881	7.8
10 教 育 費	171,506,838	20.9	149,179,338	19.2	22,327,500	15.0
11 災 害 復 旧 費	5,718,137	0.7	5,822,960	0.7	△ 104,823	△ 1.8
12 公 債 費	100,267,000	12.2	98,346,371	12.7	1,920,629	2.0
13 諸 支 出 金	161,464,045	19.7	159,754,264	20.6	1,709,781	1.1
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
計	819,698,359	100.0	776,861,305	100.0	42,837,054	5.5

附表 12. 令和 8 年度一般会計歳出分類別予算額

(単位：千円)

分類別	令和8年度		令和7年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	(A) の財源内訳	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %			特 定	一 般
義務的経費	591,630,453	72.2	569,513,430	73.3	22,117,023	3.9	42,377,690	549,252,763
人件費	200,136,097	24.4	186,812,950	24.0	13,323,147	7.1	27,336,556	172,799,541
公債費	100,267,000	12.3	98,346,371	12.7	1,920,629	2.0	9,379,283	90,887,717
社会保険 関係費	121,547,730	14.8	116,527,504	15.0	5,020,226	4.3	4,121,594	117,426,136
医療	50,793,076	6.2	49,123,729	6.3	1,669,347	3.4	1,020,741	49,772,335
介護	31,995,076	3.9	30,379,247	3.9	1,615,829	5.3	22,803	31,972,273
子ども	21,964,645	2.7	21,132,421	2.7	832,224	3.9	1,498,748	20,465,897
その他	16,794,933	2.0	15,892,107	2.0	902,826	5.7	1,579,302	15,215,631
その他	169,679,626	20.7	167,826,605	21.6	1,853,021	1.1	1,540,257	168,139,369
一般行政経費	146,455,481	17.8	126,589,715	16.3	19,865,766	15.7	60,798,046	85,657,435
運営費	39,876,607	4.8	36,393,705	4.7	3,482,902	9.6	10,366,766	29,509,841
事業費	106,578,874	13.0	90,196,010	11.6	16,382,864	18.2	50,431,280	56,147,594
投資的経費	81,612,425	10.0	80,758,160	10.4	854,265	1.1	71,437,979	10,174,446
公共事業等費	63,936,533	7.8	63,756,832	8.2	179,701	0.3	55,105,370	8,831,163
補助公共	32,932,656	4.0	35,472,606	4.6	△ 2,539,950	△ 7.2	29,619,897	3,312,759
単独公共	16,003,672	1.9	16,653,959	2.1	△ 650,287	△ 3.9	12,737,970	3,265,702
維持修繕	7,834,768	1.0	7,523,459	1.0	311,309	4.1	5,582,066	2,252,702
その他	7,165,437	0.9	4,106,808	0.5	3,058,629	74.5	7,165,437	0
国直轄事業 負担金	11,997,755	1.5	11,218,368	1.4	779,387	6.9	10,784,100	1,213,655
災害復旧 事業費	5,678,137	0.7	5,782,960	0.8	△ 104,823	△ 1.8	5,548,509	129,628
計	819,698,359	100.0	776,861,305	100.0	42,837,054	5.5	174,613,715	645,084,644

附表 13. 令和 8 年度 特別会計 予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
				%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	80,781	78,025	2,756	3.5
岡山県国民健康保険事業特別会計	161,572,701	164,312,257	△ 2,739,556	△ 1.7
食肉地方卸売市場	977,436	937,086	40,350	4.3
造林事業等	28,881,985	30,650,467	△ 1,768,482	△ 5.8
林業改善資金貸付金	689,528	696,427	△ 6,899	△ 1.0
沿岸漁業改善資金貸付金	40,473	36,504	3,969	10.9
中小企業支援資金貸付金	702,610	727,555	△ 24,945	△ 3.4
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	220,377	209,623	10,754	5.1
公共用地等取得事業	1,400,000	1,400,000	0	0.0
後楽園	340,340	326,540	13,800	4.2
港湾整備事業	2,589,851	2,569,486	20,365	0.8
収入証紙等	685,643	2,398,777	△ 1,713,134	△ 71.4
用品調達	237,782	415,469	△ 177,687	△ 42.8
公債管理	184,254,366	170,310,664	13,943,702	8.2
計	382,673,873	375,068,880	7,604,993	2.0

附表 14. 令和 8 年度普通会計予算額

歳 入

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
県 税	295,327,860	39.1	290,229,859	5,098,001	1.8
利子割清算金	0	0.0	-	-	-
地方譲与税	45,037,515	6.0	41,227,542	3,809,973	9.2
地方特例交付金	9,400,000	1.2	1,000,000	8,400,000	840.0
地方交付税	186,400,000	24.6	168,300,000	18,100,000	10.8
交通安全対策特別交付金	250,000	0.0	270,000	△ 20,000	△ 7.4
分担金及び負担金	4,292,141	0.6	4,293,448	△ 1,307	△ 0.0
使用料	6,591,188	0.9	6,611,116	△ 19,928	△ 0.3
手数料	3,114,633	0.4	3,085,864	28,769	0.9
国庫支出金	73,851,215	9.8	72,061,090	1,790,125	2.5
財産収入	2,546,135	0.3	1,782,871	763,264	42.8
寄附金	194,703	0.0	116,132	78,571	67.7
繰入金	40,747,703	5.4	39,569,336	1,178,367	3.0
諸収入	36,834,108	4.9	37,913,064	△ 1,078,956	△ 2.8
地方債	51,634,800	6.8	47,493,100	4,141,700	8.7
繰越金	358,926	0.0	361,722	△ 2,796	△ 0.8
合 計	756,580,927	100.0	714,315,144	42,265,783	5.9

歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
人件費	204,721,703	27.1	191,216,638	13,505,065	7.1
物件費	34,990,112	4.6	33,068,504	1,921,608	5.8
維持補修費	12,626,616	1.7	12,011,873	614,743	5.1
扶助費	15,594,505	2.1	13,986,008	1,608,497	11.5
補助費等	244,270,585	32.3	226,108,900	18,161,685	8.0
普通建設事業費	86,286,520	11.4	83,296,568	2,989,952	3.6
災害復旧事業費	5,718,137	0.8	5,822,960	△ 104,823	△ 1.8
公債費	100,211,600	13.2	98,288,009	1,923,591	2.0
積立金	12,121,446	1.6	8,164,733	3,956,713	48.5
投資及び出資金	107,296	0.0	121,756	△ 14,460	△ 11.9
貸付金	28,338,006	3.7	30,556,638	△ 2,218,632	△ 7.3
繰出金	11,394,401	1.5	11,472,557	△ 78,156	△ 0.7
予備費	200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	756,580,927	100.0	714,315,144	42,265,783	5.9

附表 15. 公有財産及び基金の状況

区 分	令和6年3月31日現在	増 減	令和7年3月31日現在
土地	61,797,889.75 m ²	△ 6,032.97 m ²	61,791,856.78 m ²
行政財産	49,434,204.70 m ²	1,638.56 m ²	49,435,843.26 m ²
普通財産	12,363,685.05 m ²	△ 7,671.53 m ²	12,356,013.52 m ²
建物	2,321,788.56 m ²	△ 88.22 m ²	2,321,700.34 m ²
行政財産	2,258,790.30 m ²	△ 992.94 m ²	2,257,797.36 m ²
普通財産	62,998.26 m ²	904.72 m ²	63,902.98 m ²
浮き棧橋	24 個	— 個	24 個
航空機	1 機	— 機	1 機
地上権	27,107,457.44 m ²	— m ²	27,107,457.44 m ²
行政財産	27,058,612.76 m ²	— m ²	27,058,612.76 m ²
普通財産	48,844.68 m ²	— m ²	48,844.68 m ²
鉱業権（採掘権）	0.00 m ²	— m ²	0.00 m ²
特許権その他	137 件	1 件	138 件
有価証券	1,826,900 千円	— 千円	1,826,900 千円
出資による権利	136,245,507 千円	138,934 千円	136,384,441 千円
基金	188,443,455 千円	8,481,729 千円	196,925,184 千円